

人権夏期講座に参加して 差別の撤廃めざし共に歩もう

月星海運分会 岡 英一

部落解放・人権夏期講座実行委員会主催の夏期講座が8月22日(水)～24日(金)の3日間、高野山大学松下講堂黎明館(れいめいかん)・体育館・201教室で講義が行われ、フィールドワークもありました。3日間で7講座を受講しました。

初日の全体講演1は、「インターネット上の差別問題の現状と解消に向けた取り組み」と題する、ジャーナリストの津田大介さんによる講演でした。津田さんは、ソーシャルメディアやスマートフォンの普及によって、ネット上にヘイトスピーチや差別が横行し、世界各国で大きな社会問題になっている。ネット上の差別の現状分析、解消



に向けた取り組みなどについて話されました。

全日本おばちゃん党代表の谷口真由美さんからは、「世界人権宣言70年と日本国憲法」と題して、日本国憲法は公布から72年になりますが、それぞれの人権規定の中身をじっくりと覗いてみようとの趣旨で講演をいただきました。

2日目には4講演、3日目には1講演があり、色々な角度から見た差別の実態、その中でどのように人権は扱われて来たのかを基調に、「全国部落調査」出版差し止め裁判(中井雅人)、「LGBTを取り巻く人権課題と最近の動向について」(日高庸晴)、「当事者が語るパニラ・エア騒動」(木島英登)、「人種差別禁止条例に向けた『オール川崎』の闘い」(石橋 学)が講演されました。

最後に、映画「はだしのゲンを見たヒロシマ」と題して、漫画『はだしのゲン』作者の中沢啓治さんが、広島市内の思い出の土地を辿りながら、自身の生い立ち、広島での被爆体験から『はだしのゲン』を描くまでの半生を語りま

した。戦争体験者自らが語る戦争の残酷さ、悲惨さ、そして苦しい生活の中でのイジメや差別について、生々しく話され、その内容は衝撃的でした。



3日間を振り返り、21世紀に生きる我々のすぐそばで、セクシャルマイノリティ、人種差別主義者によるデモや集会、障害者に対する日常的な差別や偏見など、人権侵害が、まだまだ根深くある事実を思い知らされました。

あらゆる垣根を越えて、人権を大切に知るべきと考える人々は、互いに手をつないで、差別をなくすために共に前進しなければならないと思いました。

余談。噂には聞いていましたが、宿坊での晩ご飯は、やはり、精進料理のみでした。健康にはいいのですが、酒の肴になるものがなく、辛い食事風景となりました。次回参加される方は前もって酒の肴はご用意を!?

・編集後記・「イデオロギーよりアイデンティ」

◆台風21号の影響で関西国際空港が浸水し、使用できなくなった。室戸台風以来というが、今後、同様の災害に見舞われるだろうことは、当然、予測しておかなければならない◆関空の地盤が軟弱であることは、造成前から問題視され、工事着工から開港までに9.82㍍、開港以後は3.4㍍も沈下している(関西国際空港発表)◆インパウンドも含めて年間2000万人もの人々が利用する関空がこんな脆弱でいいのか◆そして・・・沖縄・辺野古に建設されようとしている新基地の地盤も、マヨネーズのように非常に軟弱である。このことを隠し続けて来た防衛省も、ついにその事実を認めた◆沖縄県知事選が終われば本格的な埋め立てが始まるのだろうか、地盤沈下がわかりきっている海底に、3兆円とも言われる私たちの血税を注ぎ込んでまで、米軍のための基地を造ることを認めるわけにはいかない◆一方、メディアはなぜ、その事実を書かないのか!安倍政権の圧力とはいえ、権力を監視することが本来の使命であるジャーナリズム精神が、ここまで墮落したことには呆れる他はない◆最近の全日連連帯労組に対する不当弾圧の際にも、報道関係者、レイシスト集団が待機していた。どこで情報が漏洩しているのか◆資本と闘い、権力を批判する労働組合の存在が邪魔なのか!◆反動立法、労働法改悪、改憲、辺野古新基地建設など、安倍のやりたい放題を食い止めよう!



発行 行 1-12-27
大阪 港区 築港
大 日本 港 労働 組合 関西 地方 大阪 支部
全 日 本 港 湾 労 働 組 合 西 国 分 仁 昭
発 行 責 任 者



政治の動向と沖縄知事選挙

書記長 林 繁行

安倍総理は最近、「秋の臨時国会で憲法改正発議を行う」と表明しました。しかし公明党は、来年の地方自治体選挙を視野に入れており、憲法論議までできないと難色を示しています。その後、5月には天皇代替わり、6月には大阪でG20、7月には参議院選挙等、多くの政治日程が詰まっていることもあり、果たして総理の思惑通りに、憲法論議が進展するかどうかは見通せません。

少子高齢化の進行による労働者不足で、物流業界でも自動化が図られてはいるものの、日本全体の労働者が減少することは、即ち税収が激減し、年金や社会保障の削減へと進むこととなります。例えば、今年の10月から、最も支援を必要とする生活保護における扶助基準の引き下げ(平均1.8%、最大5%、総額160億円)が、すでに決定しています。憲法25条で保障された「健康で文化的な最低限度の生活」も困難になります。月末になると食事を1日1食にする人、エアコンも使えず熱中症で2万人超が搬送され100人以上が亡くなっているのも現実だ。

政府は、アメリカに要求されたイージスアショア2基の購入設置に6千億円以上を費やし、その他中古武器の購入にも多額の血税を費やし、その結果、「兵糧攻め」にされる労働者が増加しているのが現状です。そして、日々の生活に追われて、現実社会が目に入らない。自分は仕事に慢心し、自分だけは生き残ればよいという社会になりつつあるように感じます。



平和で誇りある沖縄に

沖縄では辺野古新基地建設反対の闘争で最前線に立っていた翁長雄志知事が8月8日に急逝し、11月予定の知事選挙が、9月30日(日)投開票となりました。基地建設反対派からは、翁長知事の意思を引き継ぎ、自由党の玉城デニー衆議院議員が立候補しました。民意で、世界一危険と言われる普天間基地の運用停止や環境を破壊す



る辺野古新基地建設を阻止しなければなりません。

今年、自民党議員のヘイト発言が続出したことを忘れてはなりません。「3人以上の子どもを産んでほしい」、がん患者団体の発言中に「いいかげんにしろ!」、さらに杉田水脈衆議院議員は「日本に女性差別は存在しない」、「LGBTは生産性がない」と月刊誌に寄稿して大きな批判を浴びました。

政治家の質の低下、与党に緊張感もない。高飛車な態度をとり続ける安倍政治に終止符を打たなければなりません。